

DXを活用した行政・住民サービス事業の実証実験

- 住む 癒す 学ぶ
動く 楽しむ その他

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

<自治体の課題（短期：今回の主たる対象）>

- ・避難住民の帰還、移住・定住人口の増加
- ・産業誘致、雇用創出、地域活性化・持続性
- ・行政サービスの効率化（行政職員の不足、技術職の減少）
- ・基盤インフラの維持（住民との共創）

<住民・従業者の課題（3～5年以内）>

- ・移動手段の確保
- ・医療、教育等のサービス享受
- ・防災まちづくり
- ・観光振興 等

②提案の概要

1. 目指す姿・到達目標 : 浜通り版 スマートシティの形成 ～Society5.0の実現～

2. 実現のための基本的な考え方:

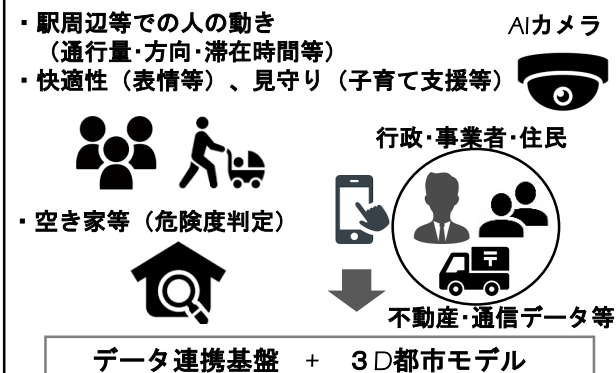
- ・①の地域課題の解決には、デジタルの徹底活用による多様な連携(主体・事業・地域)の促進が重要であり、その基盤となるインフラの充実やマネジメントが必要(当グループの事業の「軸」)
- ・低未利用地が多く残り、住民の帰還が進まない中、浜通り地域に多様な企業が進出し、実証実験のフィールドとして人・モノが集積する環境づくりを目指す(中長期は社会実装)。

3. 提案の概要:

- ・実証事業実施期間では対象エリア・内容を限定し、データ連携基盤および3D都市モデルを構築。住民の帰還・移住・定住の増加を促進するため、「空き家問題」から取組みに着手。専用アプリの開発等により行政・住民・事業者が協働で空き家情報を蓄積。プラットフォームを構築(シビックテック、住民参加型まちづくりの推進・定着)
- ・併せて、駅周辺等にAIカメラを設置し、来街者やまちなかのデータを取得。人の流れや滞在時間等の基礎データ取得の他、地域の「見守りサービス」に活用(高齢者・子育て世代支援)
- ・実証事業実施期間以降のサービス拡充も視野。具体的には、自治体による国の補助申請や事業の社会実装を支援。対象市町村の拡大(自治体間連携)や、F-REI・地元企業をはじめとする多様な関係者との協働・共創により、医療MaaS、自動運転、リモート教育、地域通貨、6G通信、スマートインフラ等へ拡充(マネタイズを考慮したビジネスモデル、事業継続性の確保)

- ・自動運転、医療MaaS、リモート教育、地域通貨等のサービス拡充、スマートインフラや6G通信等の新たな技術開発
- ・市町村連携(広域連携)によるエリア拡大 等

F-REIや地元企業等との連携 ▲ 国の補助金の活用



③事業実施に対し必要な要件

- ・自治体による都市計画基礎調査等の各種データ提供
- ・地域住民との合意形成・実証実験実施の環境づくり支援
- ・次年度以降、自治体による国の補助金申請等の協力

④想定スケジュール

- 令和5年度 : 事業内容・スキーム検討、基礎データ取得 等
- 令和6年度 : データ連携基盤、3D都市モデルおよび空き家対策等アプリのパイロット実証実験(地域・期間限定)

⑤地元企業等とのマッチング希望

- あり なし